



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	29,513	△22.1	37	—	67	—	61	—
27年2月期第3四半期	37,890	△10.5	△530	—	△522	—	△675	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 103百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △634百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	6.24	—
27年2月期第3四半期	△68.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	13,045	2,880	22.1
27年2月期	16,344	2,817	17.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,880百万円 27年2月期 2,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,291	△21.5	249	—	265	—	106	—	10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	9,905,822 株	27年2月期	9,905,822 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	161 株	27年2月期	71 株
----------	-------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	9,905,715 株	27年2月期3Q	9,905,803 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外景気の減速懸念や円安に伴う物価の上昇などから、力強さに欠け、消費マインドが高まらない状況が続いています。当社グループは、中期計画“新創業”の1年目として、お客様第一、顧客満足のさらなる向上に向けた戦略の実現に向け取り組みを推進しています。

■業務改革の状況

業革第2ステージの取り組みとして、月次でビッグデータ分析をもとに、主力取引先とマーチャンダイジング検討会を継続実施しており、飲料、菓子、酒、加工食品、雑貨など主力カテゴリの販売が引き続き前年を上回り推移しています。これらマーチャンダイジング改革や営業改革など商品営業一体の業務改革に取り組み、より顧客ニーズに適合する店づくりを推進した結果、当第3四半期累計期間での既存店売上前年比は累計101.2%と第2四半期水準を維持する高い数値を達成いたしました。

■商品・サービスの状況

商品面では、上期に引き続き、女性・シニア層をターゲットとしたクオリティ商材の市場投入を開始しました。品質にこだわった「プレミアムベーカーリー」シリーズの発売や、少量・高クオリティの「お箸でパスタ」シリーズの販売を開始いたしました。

また、ポイントカードのさらなる普及、ユーザー獲得に向けた施策の強化を目的として、FFチキンやおでんなどのファストフードを中心にボーナスポイントが貯まるキャンペーンを継続的に実施し、新規会員の獲得と来店頻度の向上に努めました。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学など合計23店舗（閉店34店舗）を実施し期末店舗数は514店舗となりました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高47,686百万円（前年同期比16.5%減）、営業総収入29,513百万円（同22.1%減）、営業利益37百万円（前年同期実績：営業損失530百万円）、経常利益67百万円（同：経常損失522百万円）、四半期純利益61百万円（同：四半期純損失675百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第3四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少などの影響により、7,445百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（小売売上）

当第3四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、17,963百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し2,418百万円減少し3,997百万円（前連結会計年度末比37.7%減）となりました。これは、主に現金及び預金が2,041百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し881百万円減少し9,048百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となりました。これは、主に有形固定資産が377百万円減少したこと及び投資その他の資産が443百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,026百万円減少し5,916百万円（前連結会計年度末比33.8%減）となりました。これは、主に仕入債務が2,021百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し336百万円減少し4,248百万円（前連結会計年度末比7.3%減）となりました。これは、主に長期預り金が123百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し62百万円増加し2,880百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。これは、主に四半期純利益61百万円の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る負債が41,458千円増加し、利益剰余金が41,010千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529,456	1,488,020
受取手形及び売掛金	284,680	298,857
商品及び製品	996,219	945,693
原材料及び貯蔵品	45,141	42,324
その他	1,567,389	1,226,932
貸倒引当金	△7,170	△4,715
流動資産合計	6,415,716	3,997,113
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	890,772	769,726
土地	2,322,906	1,870,722
その他（純額）	1,268,749	1,031,426
自社所有有形固定資産合計	4,482,428	3,671,875
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	903,336	905,536
土地	343,612	786,930
その他（純額）	102,149	89,372
貸与有形固定資産合計	1,349,097	1,781,840
有形固定資産合計	5,831,525	5,453,715
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,484,637	1,975,395
その他	882,631	946,296
貸倒引当金	△84,056	△81,543
投資その他の資産合計	3,283,212	2,840,148
固定資産合計	9,929,256	9,048,071
資産合計	16,344,972	13,045,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492,223	2,199,281
加盟店買掛金	1,687,365	959,190
預り金	1,118,291	1,105,576
未払法人税等	88,481	44,610
賞与引当金	67,095	6,848
その他	2,488,618	1,600,533
流動負債合計	8,942,074	5,916,041
固定負債		
退職給付に係る負債	507,013	574,589
資産除去債務	780,976	757,202
長期預り金	1,603,296	1,480,018
その他	1,693,753	1,436,538
固定負債合計	4,585,039	4,248,348
負債合計	13,527,113	10,164,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,097,889	2,097,889
利益剰余金	△1,860,433	△1,839,658
自己株式	△39	△88
株主資本合計	2,647,553	2,668,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,818	269,711
退職給付に係る調整累計額	△73,513	△57,196
その他の包括利益累計額合計	170,305	212,514
純資産合計	2,817,859	2,880,795
負債純資産合計	16,344,972	13,045,185

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）
営業総収入		
売上高	34,883,094	26,704,197
営業収入	3,007,278	2,809,586
営業総収入合計	37,890,373	29,513,783
売上原価	27,243,789	20,947,087
営業総利益	10,646,584	8,566,696
販売費及び一般管理費	11,176,920	8,529,167
営業利益又は営業損失（△）	△530,335	37,529
営業外収益		
受取利息	9,904	7,845
受取配当金	2,707	3,213
受取手数料	2,771	17,857
受取保険金	12,437	6,631
貸倒引当金戻入額	—	4,967
その他	24,006	18,413
営業外収益合計	51,827	58,929
営業外費用		
支払利息	29,126	24,255
貸倒引当金繰入額	5,742	—
その他	9,557	4,397
営業外費用合計	44,426	28,653
経常利益又は経常損失（△）	△522,933	67,805
特別利益		
固定資産売却益	65,355	29,037
補償金・違約金	113,706	45,484
その他	8,924	11,495
特別利益合計	187,985	86,017
特別損失		
固定資産売却損	—	66
固定資産除却損	9,022	2,009
減損損失	142,972	39,379
店舗閉鎖損失	36,261	10,124
その他	565	—
特別損失合計	188,821	51,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△523,769	102,243
法人税、住民税及び事業税	68,208	46,534
法人税等調整額	83,715	△6,077
法人税等合計	151,924	40,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△675,694	61,786
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△675,694	61,786

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△675,694	61,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,463	25,893
退職給付に係る調整額	—	16,316
その他の包括利益合計	41,463	42,209
四半期包括利益	△634,230	103,995
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△634,230	103,995
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,445,200	96.6
	小売部門	17,963,043	68.8
	加盟店からの収入	1,424,820	95.1
	その他の営業収入	1,384,765	91.7
その他の事業		1,295,953	122.9
合計		29,513,783	77.9

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
卸売上			
ファストフード	3,558,619	47.8	96.3
加工食品	1,658,955	22.3	96.7
生鮮食品	1,959,933	26.3	97.3
非食品	66,587	0.9	90.2
サービス他	201,104	2.7	95.6
小計	7,445,200	100.0	96.6
小売売上			
ファストフード	3,794,148	21.1	71.0
加工食品	4,892,594	27.3	70.6
生鮮食品	2,009,450	11.2	72.5
非食品	6,991,239	38.9	65.6
サービス他	275,610	1.5	66.1
小計	17,963,043	100.0	68.8
合計			
ファストフード	7,352,768	28.9	81.3
加工食品	6,551,549	25.8	75.7
生鮮食品	3,969,383	15.6	82.9
非食品	7,057,827	27.8	65.8
サービス他	476,715	1.9	76.0
合計	25,408,244	100.0	75.1

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	9,208	0.1	91.7
埼玉県	196,954	2.6	126.8
千葉県	190,575	2.6	92.4
東京都	1,535,866	20.6	96.8
神奈川県	397,126	5.3	81.6
富山県	188,392	2.5	88.2
石川県	29,482	0.4	136.9
滋賀県	31,468	0.4	50.9
京都府	34,064	0.5	102.1
大阪府	510,531	6.9	116.8
兵庫県	116,647	1.6	74.2
鳥取県	454,667	6.1	93.1
島根県	1,138,671	15.3	93.0
岡山県	288,207	3.9	93.9
広島県	1,074,549	14.4	106.7
山口県	433,982	5.8	96.2
福岡県	462,779	6.2	90.5
佐賀県	19,350	0.3	154.4
長崎県	161,603	2.2	194.9
熊本県	73,645	1.0	84.0
大分県	97,425	1.3	69.2
卸売部門合計	7,445,200	100.0	96.6

地域別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)		
	金額 (千円)	構成比率 (%)	前年同期比 (%)
小売売上			
千葉県	638,000	3.6	104.6
東京都	2,681,645	14.9	69.9
神奈川県	411,987	2.3	77.1
富山県	346,887	1.9	58.5
石川県	400,603	2.2	92.1
大阪府	587,090	3.3	50.8
兵庫県	572,373	3.2	74.4
鳥取県	1,651,337	9.2	78.7
島根県	797,608	4.4	64.0
岡山県	1,030,983	5.7	76.9
広島県	5,667,518	31.6	89.9
山口県	647,307	3.6	76.9
福岡県	2,158,181	12.0	56.2
佐賀県	88,676	0.5	107.7
熊本県	166,412	0.9	22.7
大分県	116,429	0.7	14.9
小売部門合計	17,963,043	100.0	68.8
総合計	25,408,244	—	75.1

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	11,791,785	20.6	92.8	10,032,997	21.1	85.1
加工食品	15,451,119	27.1	87.8	13,081,460	27.4	84.7
生鮮食品	5,891,512	10.3	84.8	5,019,980	10.5	85.2
小計	33,134,417	58.0	88.9	28,134,438	59.0	84.9
非食品	23,012,542	40.3	90.3	18,766,401	39.3	81.5
サービス他	975,710	1.7	93.1	785,224	1.7	80.5
合計	57,122,670	100.0	89.5	47,686,064	100.0	83.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結会計期間末 (平成26年11月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年11月30日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	1	0
埼玉県	13	0	15	2
千葉県	17	1	16	△1
東京都	95	△9	76	△19
神奈川県	33	△4	26	△7
富山県	24	△4	17	△7
石川県	9	2	8	△1
滋賀県	2	△1	—	△2
京都府	4	0	3	△1
大阪府	39	2	33	△6
兵庫県	18	△2	13	△5
鳥取県	52	△4	42	△10
島根県	65	△1	54	△11
岡山県	27	△1	22	△5
広島県	103	△6	91	△12
山口県	32	△2	28	△4
香川県	9	△1	—	△9
福岡県	71	△10	49	△22
佐賀県	2	0	4	2
長崎県	3	2	5	2
熊本県	13	△2	5	△8
大分県	18	△2	6	△12
合計	650	△42	514	△136

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	47,292	0.1	46,651	0.1
埼玉県	713,868	1.2	808,604	1.7
千葉県	1,188,805	2.1	1,166,504	2.5
東京都	9,231,419	16.2	7,790,133	16.3
神奈川県	2,472,512	4.3	2,050,916	4.3
富山県	1,653,116	2.9	1,282,187	2.7
石川県	533,012	0.9	557,639	1.2
滋賀県	261,975	0.5	96,656	0.2
京都府	285,306	0.5	163,549	0.3
大阪府	3,295,972	5.8	3,107,097	6.5
兵庫県	1,454,935	2.5	1,039,318	2.2
鳥取県	4,339,164	7.6	3,631,356	7.6
島根県	6,215,389	10.9	5,505,063	11.5
岡山県	2,735,691	4.8	2,349,115	4.9
広島県	10,317,038	18.1	9,624,325	20.2
山口県	2,645,027	4.6	2,400,035	5.0
香川県	779,515	1.4	—	—
愛媛県	34,236	0.1	—	—
福岡県	5,964,027	10.4	4,177,477	8.8
佐賀県	140,573	0.2	172,195	0.4
長崎県	298,841	0.5	723,902	1.5
熊本県	1,018,351	1.8	394,104	0.8
大分県	1,496,598	2.6	599,229	1.3
合計	57,122,670	100.0	47,686,064	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。